令和7年度　専門実務課程

市町村税徴収事務②

＜地方公共団体金融機構 LINK と共催＞

地方税法（総則）、国税徴収法、財産の調査及び差押え等の実務、納税者折衝、滞納整理等に関する講義、演習等により、市町村税徴収事務に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

日　程	**令和7年11月25日（火）～12月5日（金）（11日間）**
場　所	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）千葉市美浜区浜田1丁目1番地
対　象	市区町村職員　中堅職員以上 ※市町村税徴収事務について1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。
定　員	100名
経　費	16,600円（食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。）
申込期限	**令和7年9月2日（火）**
申込方法 市町村アカデミー WEBポータル	・市町村アカデミーのホームページ右側に表示される「申込みはこちら」をクリックして開いた「WEBポータル」から、お申込みください。 ・「WEBポータル」のご利用に当たっては、アカウントの作成が必要となります。
申込み問合せ先	**市町村職員中央研修所研修部** TEL 043-276-3126　URL https://www.jamp.gr.jp

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※研修開始の約1週間前に「WEBポータル」を通じて「時間割」を掲示しますので、最新情報をご確認ください。

研修のペーパーレス化

・研修受講に当たっては、講義資料等の指定された電子データを「WEBポータル」から、予めノートPC等の端末にダウンロードした上で持参してください。
・端末の持参が難しい場合は、講義資料等を紙に印刷して持参してください。

Time Schedule

11月25日／火

13:15 – 14:45
入所

15:00 –
開講式・オリエンテーション

16:30 –　討議
課題演習
演習班に分かれて、課題についてグループ討議を行います。

11月26日／水

9:00 – 15:35　講義
地方税法総則
公益財団法人東京税務協会専門講師
税務事務全般の通則等、納税義務の承継、納税の猶予・担保の徴収、滞納処分の執行停止など、事例研究や演習を行いながら、徴収事務に係るポイントについて実践的に学びます。

15:50 – 17:45　討議
課題演習

11月27日／木

9:00 – 15:35　講義
分納、滞納処分猶予・停止、延滞金の取扱いについて
静岡県静岡市財政局税務部滞納対策課
徴収事務の基本的な業務である分納、滞納処分の猶予・停止、延滞金の取扱い等につき、その趣旨・目的や相互関係等を掘り下げて検討し、かつ、具体的ケースを交えながら実務に即して学びます。

15:50 – 17:45　討議
課題演習

研修のご案内は「JAMP Newsletter」でも配信しています。
https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagagin/　☞ JAMP Newsletter　検　索

Time Schedule

11月28日／金

9:00 – 10:35 講義

徴収事務のマネジメント

税理士、神奈川県川崎市財政局収納対策部
収納対策課滞納整理指導嘱託員
中山　裕嗣　氏

徴税事務の対象者は様々であり、それぞれに対して、効果的・効率的に徴収業務を進めていくためには、目標を立て、組織をマネジメントしていく中堅職員の役割が重要です。研修生がその役割を果たせるようになるための知識を学びます。

10:50 – 17:00 講義

国税徴収法の実務

税理士、神奈川県川崎市財政局収納対策部
収納対策課滞納整理指導嘱託員
中山　裕嗣　氏

地方税の滞納処分に関する基本法である国税徴収法について学びます。

17:00 – 17:45 討議

課題演習

12月1日／月

9:00 – 17:00 講義

民事裁判・家事審判手続き、相続、共有物に関連する滞納整理

弁護士、自治体支援弁護士プロジェクトチーム代表
瀧　康暢　氏

給料差押えに応じない事業主、相続による滞納税の承継、相続預金・不動産の差押え（相続財産清算人申立含む）、代表者死亡・倒産・廃業法人の滞納処分等、徴収困難事例における法的対応について具体的な方法を学びます。

事例紹介

レクチャー&フォーラム

17:00 – 17:45 事例討議

納税者折衝事例演習

演習班に分かれ、納税者折衝事例について、自主的なグループ討議を行います。

12月2日／火

9:00 – 15:35 講義

財産調査の進め方、差押手続のポイント

神奈川県相模原市財政局税制・債権対策課

差押財産の特定のための有効な調査方法、差押えの要件・効力・手続、捜索の方法等について、事例をもとに学び、より実践的な知識・スキルを身につけることを目指します。

15:50 – 17:45 事例討議

納税者折衝事例演習

12月3日／水

9:00 – 15:35 講義・演習

納税者折衝のポイント

公益財団法人東京税務協会専門講師

納税交渉の仕方について、事例をもとにトラブル対応における留意点についての講義と、研修生によるワークショップやロールプレイングを交えながら学びます。

15:50 – 17:45 討議

課題演習

12月4日／木

9:00 – 12:00 講義・演習

行政対象暴力への対応

千葉県総務部総務課行政対象暴力対策室

行政に対する違法又は不当な行為への対応方法について習得することにより、徴税吏員を組織として守るとともに、遺憾なく職責を発揮できる体制づくりを図ります。

13:00 – 17:00 発表・講評

課題演習

公益財団法人東京税務協会専門講師

各研修生が持ち寄った課題について討議してきた内容を発表し、研修生同士で質疑を行い、講師から講評をいただきます。

17:00 – 17:45 ふりかえり

課題演習

12月5日／金

9:00 – 12:00 講義

動産・不動産公売のポイント

広島県広島市収納対策部特別滞納整理課

差押財産の換価措置における動産・不動産の公売について、より実践的な知識・スキルを学びます。

12:10 –　**修了式**

令和7年度　専門実務課程

教育現場のＤＸ

GIGAスクール構想における市町村の役割、デジタル時代を踏まえた様々な教育･学習手法、教育の在り方等に関する講義や、一人一台端末の導入等に関する事例紹介により、市町村行政における教育現場のデジタルトランスフォーメーションについて理解を深め、ICTを活用した教育施策の推進に向けた実務遂行能力の向上を目指します。

日　程	**令和7年12月1日（月）～12月5日（金）（5日間）**
場　所	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）千葉市美浜区浜田1丁目1番地
対　象	市区町村職員　中堅職員以上 ※教育委員会事務局や情報政策担当課の職員のほか、学校現場の教職員も対象とします。
定　員	40名
経　費	8,800円（食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。）
申込期限	**令和7年9月2日（火）**
申込方法 市町村アカデミー WEBポータル	･市町村アカデミーのホームページ右側に表示される「申込みはこちら」をクリックして開いた「WEBポータル」から、お申込みください。 ･「WEBポータル」のご利用に当たっては、アカウントの作成が必要となります。
申込み問合せ先	**市町村職員中央研修所研修部** TEL 043-276-3126　URL https://www.jamp.gr.jp

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※研修開始の約1週間前に「WEBポータル」を通じて「時間割」を掲示しますので、最新情報をご確認ください。

研修のペーパーレス化

･研修受講に当たっては、講義資料等の指定された電子データを「WEBポータル」から、予めノートPC等の端末にダウンロードした上で持参してください。
･端末の持参が難しい場合は、講義資料等を紙に印刷して持参してください。

Time Schedule

12月1日／月

13:15 - 14:45
入所

15:00 -
開講式・オリエンテーション

16:30 -　討議
課題演習
演習班に分かれて、講師から出題された課題について、グループ討議を行います。

12月2日／火

9:00 - 10:25　講義
我が国の教育課程上の課題とＧＩＧＡスクールの意義・実践
文部科学省初等中等教育局
教育課程課長
GIGA StuDX推進チームディレクター（副）
武藤　久慶　氏
次期教育課程の検討の方向性を理解し、そのことと教育DXとの関係について理解を深めます。

10:40 - 12:00　講義・演習
未来の教室と社会に開かれた学びの実装に向けて
経済産業省商務・サービスグループ
サービス政策課教育産業室企画官
柳橋　幸裕　氏
一人一台端末の整備によるＩＣＴ環境を活用したトランスフォーメーション「生徒の学び方と先生の働き方の生まれ変わり」＝「未来の教室」について学びます。

13:00 - 17:00　講義・演習
学校ＤＸの実現に向けた学びのデザイン
合同会社未来教育デザイン代表社員
平井　聡一郎　氏
学校DXの実現に向けて、学びのDXと校務のDXのあり方から校舎建築まで、何を、何のために変えなければいけないのかを考えていきます。

17:00 - 17:45　討議
課題演習

研修のご案内は「JAMP Newsletter」でも配信しています。
https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagagin/　☞ JAMP Newsletter　検　索

Time Schedule

12月3日／水

9:00 – 10:25 講義

事例紹介①～学校現場～

元学校法人堀井学園
横浜創英中学・高等学校理事・校長
工藤　勇一　氏

学校現場として教育ＤＸにかかる取組事例を紹介します。

10:40 – 12:00 講義

事例紹介②～教育委員会～

鹿児島市教育委員会教育DX担当部長
木田　博　氏

教育委員会として教育ＤＸにかかる取組事例を紹介します。

13:00 – 15:35 講義・演習

授業と校務のＤＸの実現

Canva Education Senior Manager
坂本　良晶　氏

働き方の思考を変えて、教職員によるＩＣＴの活用と校務にかかる業務効率化について学びます。

15:50 – 17:45 討議

課題演習

M　E　M　O

12月4日／木

9:00 – 12:00 講義・演習

ＳＴＥＡＭ教育による横断的な学習の推進

一般社団法人STEAM JAPAN代表理事
株式会社Barbara Pool代表取締役
井上　祐巳梨　氏

急速に変化する社会において価値あるものを創りだせる人材の育成が求められるなか、文理の枠を超えて、横断的に学習するＳＴＥＡＭ教育の必要性を理解するとともに、ＩＣＴを活用したＳＴＥＡＭ教育の取組について事例に基づき学びます。

13:00 – 14:10 講義

教育ＤＸ導入の壁を打ち破る方法

合同会社かんがえる代表
五十嵐　晶子　氏

ICT支援員の活用を中心に、教育ＤＸの円滑な導入、並びに効果的な利用促進のために、基礎的観点から必要となるデジタルリテラシーや適切なデジタルツールの使い方、さらには教員利用の観点から、学校や教員におけるＤＸ格差の解消や校務のデジタル化による業務効率化などについて学びます。

14:25 – 17:45 討議

課題演習

12月5日／金

9:00 – 12:00 発表・講評

課題演習

合同会社未来教育デザイン代表社員
平井　聡一郎　氏

事前に提出した課題について班ごとに討議し、その討議結果を資料にまとめ、発表し、講師から講評をいただきます。

12:10 –

修了式

令和7年度　専門実務課程

地域産業の振興

地域ブランドの育成･定着やマーケティング戦略、中小企業支援、人材育成等に関する講義、演習等により、地域産業の振興についての専門的な知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

本研修は、「地域産業の振興」のプロセス（現状分析⇒目的･目標の設定⇒支援･改善･人材育成･広報などの展開⇒持続可能な発展）に沿って、必要な知識や視点を学べるよう、カリキュラムを構成しています。

また、地域産業振興を多角的に捉えていただくため、さまざまな観点からの講義や事例紹介を組み合わせ、受講者が地域の実情に応じた柔軟な支援策を構想できるようなカリキュラムとしています。

日　程	**令和7年12月1日（月）～12月5日（金）（5日間）**
場　所	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）千葉市美浜区浜田1丁目1番地
対　象	市区町村職員　中堅職員以上
定　員	40名
経　費	8,800円（食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。）
申込期限	**令和7年9月2日（火）**
申込方法 市町村アカデミー WEBポータル	･市町村アカデミーのホームページ右側に表示される「申込みはこちら」をクリックして開いた「WEBポータル」から、お申込みください。 ･「WEBポータル」のご利用に当たっては、アカウントの作成が必要となります。
申込み問合せ先	**市町村職員中央研修所研修部** TEL 043-276-3126　URL https://www.jamp.gr.jp

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※研修開始の約1週間前に「WEBポータル」を通じて「時間割」を掲示しますので、最新情報をご確認ください。

研修のペーパーレス化

･研修受講に当たっては、講義資料等の指定された電子データを「WEBポータル」から、予めノートPC等の端末にダウンロードした上で持参してください。
･端末の持参が難しい場合は、講義資料等を紙に印刷して持参してください。

Time Schedule

12月1日／月

13:15 - 14:45　**入所**

15:00 -　**開講式・オリエンテーション**

16:30 -　討議
課題演習
地域産業・地域経済に係る課題・問題点を解決するための施策・取組について班別討議を行い、その成果を発表するとともに、講師からの講評を行うことにより、政策立案能力やコミュニケーション能力の向上を図ります。

12月2日／火

9:00 - 12:00　講義
地域産業の振興と自治体の役割
実践女子大学人間社会学部教授
吉田　雅彦　氏
人口減少や産業構造の変化が進む中、地域経済の活力をいかに維持・発展させていくかは、すべての自治体にとって喫緊の課題です。本講義では、地域産業の現状と直面する課題を整理し、地域経済における産業振興の意義や、自治体が果たすべき役割について総合的に学びます。

13:00 - 14:10　講義
事例紹介
株式会社ことろど 代表取締役
田鹿　倫基　氏
地域ブランドの確立、民間企業との連携、積極的な企業誘致、そして地域資源を活かしたまちづくり。本講義では、宮崎県日南市でこれらの取り組みを推進し、数々の注目を集めた田鹿倫基氏をお招きし、自治体職員の立場からどのように地域の産業振興に取り組んできたのか、リアルな事例を交えてご紹介いただきます。
地域課題に直面しながらも、マーケティング視点を取り入れ、行政内外の連携を生み出したその実践は、地域産業振興に携わる多くの自治体職員にとって貴重なヒントとなるはずです。

14:25 - 15:35　講義
事例紹介
盛岡市商工労働部
ものづくり推進課工業振興係長
金澤　健介　氏
岩手県では全国に先駆けて昭和62年頃から産学官の間で活発に交流が行われてきた背景があり、中でも盛岡市は、大学構内にインキュベーション施設を設置するとともに職員を派遣するなど、産学官連携による産業振興に積極的に取り組んでいます。今回はＩＴやヘルステック産業の振興を中心とした企業・起業支援の実践事例をもとに、地域産業の活性化をいかに進めるかを具体的にご紹介いただきます。各地で模索が続く「地域産業の未来」を考える上で、実務に活かせるアイデア、地域資源を活かした戦略構築等を学べる貴重な機会です。

15:50 - 17:00　講義
デジタル化・ＤＸ支援の取組
公益財団法人
えひめ東予産業創造センター事務局長
矢葺　広和　氏
デジタル技術を活用した業務の効率化や販路拡大、慢性的な人手不足への対応など、地域企業が抱える課題は多様化・複雑化しています。こうした中、自治体がどのように地域企業のデジタル化・DX推進を支援していくかが、これからの地域産業政策の重要な鍵となります。
本講義では、「新居浜市ＤＸ推進ラボ」などを通じてデジタル化支援の現場を牽引してきた矢葺氏をお招きし、具体的な取組事例や市町村との連携のあり方についてお話しいただきます。支援の現場で得られた知見や、成功のポイント、課題など、実務に活かせるヒントが得られる貴重な機会です。

17:00 - 17:45　討議　**課題演習**

研修のご案内は「JAMP Newsletter」でも配信しています。
https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagagin/　☞ JAMP Newsletter　検　索

12月3日／水

9:00 - 10:35 講義

メディアから見た継業の現状と課題

TURNSプロデューサー
株式会社第一プログレス代表取締役社長
堀口　正裕　氏

後継者が確保できず黒字でも倒産する地域産業が増加することは、地域力の減退を招き、自治体の基礎体力を奪っていきます。雑誌TURNSをプロデュースする講師から全国の継業に関する事例を紹介いただくとともに、継業に関して行政に必要と思われる視点などについて講義いただきます。

10:50 - 12:00 討議

行政×マーケティング＝イノベーション？

日本郵便株式会社地域共創事業部部長 兼
日本郵政株式会社地域共創事業部付部長
第一期地方創生支援官
前カジノ管理委員会事務局財務監督課長
元国土交通省半島振興室長
元愛媛県西条市副市長
出口　岳人　氏

自治体職員にマーケティングなんか関係ないと思っていませんか。少子高齢化、人口減少時代に、地域活力の源泉である地域の稼ぐ力を高めていくにはどうしたらよいのでしょう。特産品開発、観光、移住、ふるさと納税等、選ばれる自治体には、マーケティング志向が不可欠です。地方創生に不可欠なマーケティングについて、一緒に考えてみましょう！

13:00 - 15:35 講義

地域における連携・協働による産業振興

studio-L代表
関西学院大学建築学部教授
コミュニティデザイナー
社会福祉士
山崎　亮　氏

地域の課題を解決するには、施策だけでなく「人と人とのつながり」が鍵になります。本講義では、地域住民・企業・行政など多様な主体が連携・協働しながら、地域資源を見直し、産業の自立的・持続的な発展へと導く手法を学びます。
地域に眠る力をどう引き出すか、住民の主体性をどう高めるか、そして、自治体がどう関わるべきか？「コミュニティデザイン」を第一線で実践され、全国のまちづくりに携わってこられた山崎亮氏による講義を通じて、「内発的発展」への道筋を、自らの地域に引きつけて考える貴重な機会としていただきます。

15:50 - 17:45 討議

課題演習

12月4日／木

実地研修　千葉県香取市佐原

当研修所が用意するバスにて佐原を訪問し、現場での取組を実地でご覧いただきます。

9:00 - 15:35 講義

金融機関と行政が連携した地域産業振興・NIPPONIA SAWARAから学ぶ地域マーケティング

千葉経済大学非常勤講師
総務省地域力創造アドバイザー
香取市地域力創造アドバイザー
根津　久一郎　氏

地域産業の振興に取り組む上で、地域金融機関の協力、連携は不可欠です。本課目では、千葉県香取市佐原を訪問し、現在、香取市地域力創造アドバイザーを務める前職銀行員の根津久一郎氏から、行政と金融機関が連携するポイントをご講義いただくとともに、地域力創造アドバイザーの活用方法についてもアドバイザーの立場から説明いただきます。

15:50 - 17:45 討議

課題演習

12月5日／金

9:00 - 12:00 発表・講評

課題演習

実践女子大学人間社会学部教授
吉田　雅彦　氏

課題演習で実施した班別討議の内容を各班ごとに発表し、その内容について講師から講評をいただきます。今回の研修での講義や現地視察、班別討議、発表、そして講評を通じて、受講者自身が今回の「地域産業の振興」に加え、自治体政策全体の企画力、実行力の向上に繋がることを目的としています。

12:10 -

修了式

令和7年度　専門実務課程

訴訟と行政不服審査の実務

自治体が関わる法的紛争や予防法務、訴訟実務のポイント、行政不服審査等に関する講義、演習等により、法的危機管理能力の向上を目指します。

日　程	**令和7年12月8日（月）～12月12日（金）（5日間）**
場　所	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）千葉市美浜区浜田1丁目1番地
対　象	市区町村職員　中堅職員以上 ※法務事務を担当する職員のほか、法的紛争が生じやすい分野（建築、道路、税務、福祉等）の事務を担当する職員及び団体の事務を総覧しやすい立場の部署（総務、人事、財政、監査等）に属する職員を対象とします。
定　員	50名
経　費	8,800円（食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。）
申込期限	**令和7年9月2日（火）**
申込方法 市町村アカデミー WEBポータル	・市町村アカデミーのホームページ右側に表示される「申込みはこちら」をクリックして開いた「WEBポータル」から、お申込みください。 ・「WEBポータル」のご利用に当たっては、アカウントの作成が必要となります。
申込み問合せ先	**市町村職員中央研修所研修部** TEL 043-276-3126　URL https://www.jamp.gr.jp

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※研修開始の約1週間前に「WEBポータル」を通じて「時間割」を掲示しますので、最新情報をご確認ください。

研修のペーパーレス化

・研修受講に当たっては、講義資料等の指定された電子データを「WEBポータル」から、予めノートPC等の端末にダウンロードした上で持参してください。
・端末の持参が難しい場合は、講義資料等を紙に印刷して持参してください。

Time Schedule

12月8日／月

13:15 – 14:45
入所

15:00 –
開講式・オリエンテーション

16:30 –　討議
課題演習
各自が持ち寄った課題を踏まえて講師が班ごとに指定した課題について、班別に討議を行います。

12月9日／火

9:00 – 12:00　講義
行政不服審査法の要点
駒沢大学法学部教授
折橋　洋介　氏
行政不服審査法の基礎的な内容から、全部改正に係る経緯、そして、総務省での5年後見直しの検討を経た近時の状況などを学びます。

13:00 – 17:00　講義
自治体が関わる訴訟
名古屋学院大学法学部教授、
前三重県四日市市会計管理者
松村　享　氏
自治体が関わる訴訟について、行政訴訟の類型、住民訴訟、民事訴訟の訴えの種類などのしくみのほか、訴訟事務を遂行する上で必要な知識について学びます。

17:00 – 17:45　討議
課題演習

研修のご案内は「JAMP Newsletter」でも配信しています。
https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagagin/　☞ JAMP Newsletter　検　索

Time Schedule

12月10日／水

9:00 – 15:35 講義

自治体の訴訟実務のポイントと予防法務

兵庫県明石市法務管理監、弁護士
荻野　泰三　氏

自治体の訴訟実務のポイントとともに、紛争を未然に防ぐ予防法務の基本的な考え方について学びます。

15:50 – 17:45 討議

課題演習

徳島県小松島市法務監、弁護士
中村　健人　氏

受講者提出の課題演習資料を踏まえて、講師が指定する課題についてグループ討議をし、講師による巡回指導をいただきます。

12月11日／木

9:00 – 12:00 講義

自治体職員に求められるリーガルマインド（法的思考）

徳島県小松島市法務監、弁護士
中村　健人　氏

争訟事案の処理に当たって、自治体の職員に求められる法的思考の基礎について学びます。

13:00 – 15:35 講義

行政不服審査実務のポイント

徳島県小松島市法務監、弁護士
中村　健人　氏

行政不服審査実務のポイントについて学びます。

15:50 – 17:00 討議

課題演習

徳島県小松島市法務監、弁護士
中村　健人　氏

受講者提出の課題演習資料を踏まえて、講師が指定する課題についてグループ討議をし、講師による巡回指導をいただきます。

17:00 – 17:45 討議

課題演習

12月12日／金

9:00 – 12:00 発表・講評

課題演習

徳島県小松島市法務監、弁護士
中村　健人　氏

課題に対する討議結果を班ごとに発表し、講師から講評をいただきます。

12:10 –

修了式

M　E　M　O

令和7年度　専門実務課程

事業推進のためのデータ活用

官民が保有する多様なデータを有効活用し、住民サービスの向上やデータに基づく政策立案等に取り組むため、データ活用の必要性や活用事例、データを活用した課題解決やICTによる業務効率化の検討手法等を学びます。

日　程	**令和7年12月8日（月）～12月12日（金）（5日間）**
場　所	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）千葉市美浜区浜田1丁目1番地
対　象	市区町村職員　中堅職員以上
定　員	50名
経　費	8,800円（食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。）
申込期限	**令和7年9月2日（火）**
申込方法 市町村アカデミー WEBポータル	・市町村アカデミーのホームページ右側に表示される「申込みはこちら」をクリックして開いた「WEBポータル」から、お申込みください。 ・「WEBポータル」のご利用に当たっては、アカウントの作成が必要となります。
申込み問合せ先	**市町村職員中央研修所研修部** TEL 043-276-3126　URL https://www.jamp.gr.jp

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※研修開始の約1週間前に「WEBポータル」を通じて「時間割」を掲示しますので、最新情報をご確認ください。

研修のペーパーレス化

・研修受講に当たっては、講義資料等の指定された電子データを「WEBポータル」から、予めノートPC等の端末にダウンロードした上で持参してください。
・端末の持参が難しい場合は、講義資料等を紙に印刷して持参してください。

Time Schedule

12月8日／月

13:15 – 14:45
入所

15:00 –
開講式・オリエンテーション

16:30 –　討議
課題演習
数人の演習班に分かれ、各市町村が直面する政策課題をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

12月9日／火

9:00 – 14:10　講義・演習
ロジックモデルによる政策立案・評価
高崎経済大学地域政策学部・
大学院地域政策研究科教授
佐藤　徹　氏
EBPMの前提として、政策効果に関する因果関係を「ロジックモデル」として構築しておくことが重要です。EBPMでは、ロジックモデルがデータによって裏付けられるかどうかを検証します。本講義では、政策効果の検証だけでなく、評価指標の設定とPDCAサイクルによるマネジメント、参加型評価の効用など、ロジックモデルによる政策立案・評価について解説します。

14:25 – 17:00　レクチャー&フォーラム
事例紹介
佐賀県佐賀市政策推進部
DX推進課副課長兼スマートシティ推進室長
菅　祐亮　氏
医療、介護、健診等のビッグデータを活用した佐賀市の介護予防等の取り組みから、データ活用の実務の実施のポイントを学びます。

17:00 – 17:45　討議
課題演習

研修のご案内は「JAMP Newsletter」でも配信しています。
https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagagin/　☞ JAMP Newsletter　検　索

12月10日／水

9:00 – 12:00 講義

公務員のかんたんデータ活用術

GON研究所代表
秦野市総務部市民税課調整官
志村　高史　氏

自治体職員である講師が実務で活用してきた豊富なデータ分析を題材にしながら、明日から誰でも簡単にできるデータ分析方法と政策への活かし方を学びます。

13:00 – 15:35 講義

オープンデータ活用を意識した行政評価・EBPM

拓殖大学政経学部教授
河村　和徳　氏

オープンデータの意義・目的や定義、時系列データの考え方、世論調査・意向調査の基礎などを学び、オープンデータを行政サービスに活かし、行政評価としてのEBPMにつなげます。

15:50 – 17:45 討議

課題演習

12月11日／木

9:00 – 12:00 講義・演習

活用事例から学ぶe-Stat、jSTAT MAPの使い方

総務省統計局総務課

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」や「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を用いた統計データの利活用方法について、具体的な活用事例を踏まえながら学びます。

13:00 – 15:35 講義・演習

統計学に基づくデータ分析のポイント

和から株式会社経営企画室室長兼
データサイエンティスト
岡﨑　凌　氏

アンケートの分析方法、量的データと質的データの要約、平均や標準偏差を活用した分析手法、データ間の関連性を調べる方法、データ分析の流れと実践方法等について学びます。

15:50 – 17:45 討議

課題演習

12月12日／金

9:00 – 12:00 発表・講評

課題演習

高崎経済大学地域政策学部・
大学院地域政策研究科教授
佐藤　徹　氏

各班の討議結果を全員の前で発表用レジュメを用いて順次発表し、質疑応答や意見交換を行い、講師から講評をいただきます。

12:10 –

修了式

M　E　M　O

令和7年度　専門実務課程

使用料等の債権回収

＜地方公共団体金融機構 LINK と共催＞

水道料金、下水道使用料、公営住宅の家賃等税外収入金の法的性格、債権の管理及び回収に関する講義、演習等により、使用料等に係る債権の回収について必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

日　程	**令和7年12月8日（月）～12月12日（金）（5日間）**
場　所	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）千葉市美浜区浜田1丁目1番地
対　象	市区町村職員　中堅職員以上
定　員	50名
経　費	8,800円（食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。）
申込期限	**令和7年9月2日（火）**
申込方法 市町村アカデミー WEBポータル	・市町村アカデミーのホームページ右側に表示される「申込みはこちら」をクリックして開いた「WEBポータル」から、お申込みください。 ・「WEBポータル」のご利用に当たっては、アカウントの作成が必要となります。
申込み問合せ先	**市町村職員中央研修所研修部** TEL 043-276-3126　URL https://www.jamp.gr.jp

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※研修開始の約1週間前に「WEBポータル」を通じて「時間割」を掲示しますので、最新情報をご確認ください。

研修のペーパーレス化

・研修受講に当たっては、講義資料等の指定された電子データを「WEBポータル」から、予めノートPC等の端末にダウンロードした上で持参してください。
・端末の持参が難しい場合は、講義資料等を紙に印刷して持参してください。

Time Schedule

12月8日／月

13:15 – 14:45
入所

15:00 –
開講式・オリエンテーション

16:30 –　討議
課題演習
1班当たり数人の演習班に分かれ、所定の課題演習テーマについて、グループ討議を行います。

12月9日／火

9:00 – 12:00　講義
自治体債権管理・回収に係る基礎知識と今後のあり方
弁護士
羽根　一成　氏
債権管理に関する法体系や基本的な進め方について理解を深めるとともに、滞納債権の回収に関する根拠法令や方法、手続き等の習得を目指します。

13:00 – 17:00　講義
地方公共団体の債権管理一元化
～一元化のメリットと導入テクニック～
地方公共団体債権管理コンサルタント
永嶋　正裕　氏
債権管理の必然性、債権一元管理のメリット、効果的な債権回収等、豊富な実務体験に基づく講義により、実践的な対応について学びます。

17:00 – 17:45　討議
課題演習

研修のご案内は「JAMP Newsletter」でも配信しています。
https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagagin/　☞ JAMP Newsletter　検　索

12月10日／水

9:00 – 15:35 講義・演習

非強制徴収公債権、
私債権の適正管理・回収の実務

～自治体債権の管理・回収の
必須業務、怠る事実の責任、
各種債権ごとの債権管理の留意点、
消滅時効の基礎知識、費用倒れ債権の処理、
破産債権の取扱い、連帯保証人への請求、
納付交渉・電話催告のポイント～

弁護士、自治体支援弁護士プロジェクトチーム代表
瀧　康暢　氏

自治体債権の適正管理の基本原則等を踏まえ、即決和解、支払督促、訴訟の提起、強制執行等、裁判所を利用した債権回収手続きの具体的な進め方について学びます。

15:50 – 17:45 討議

課題演習

12月11日／木

9:00 – 12:00 講義・演習

非強制徴収公債権、
私債権の適正管理・回収の実務

～裁判手続きを利用した債権回収、
私債権の財産調査・税情報の共有～

弁護士、自治体支援弁護士プロジェクトチーム代表
瀧　康暢　氏

自治体債権の適正管理の基本原則等を踏まえ、即決和解、支払督促、訴訟の提起、強制執行等、裁判所を利用した債権回収手続きの具体的な進め方について学びます。

13:00 – 14:10 事例紹介

支払督促申立を利用した債権回収

弁護士、自治体支援弁護士プロジェクトチーム代表
瀧　康暢　氏

地方自治体における具体的な事例について学びます。

14:25 – 15:35 講義・演習

非強制徴収公債権、
私債権の適正管理・回収の実務

～生活困窮債権の放棄基準、
生活再建型滞納整理～

弁護士、自治体支援弁護士プロジェクトチーム代表
瀧　康暢　氏

自治体債権の適正管理の基本原則等を踏まえ、即決和解、支払督促、訴訟の提起、強制執行等、裁判所を利用した債権回収手続きの具体的な進め方について学びます。

15:50 – 17:45 討議

課題演習

12月12日／金

9:00 – 12:00 発表・講評

課題演習

地方公共団体債権管理コンサルタント
永嶋　正裕　氏

各班の討議結果を発表し、質疑応答や意見交換を行います。その後、講師から講評等をいただきます。

12:10 –

修了式

M　E　M　O